

第1回地域版信州学び円卓会議の概要

■概要

実施日程	令和6年5月8日(水) 13:00~14:30
場所	飯田合同庁舎1階 101号会議室、木曾合同庁舎2階 講堂 ※オンライン併用
出席者	・南信州地域、木曾地域の市町村(首長、教育長等) ・信州学び円卓会議運営委員会委員3名 ・南信州地域振興局長(オブザーバー)、木曾地域振興局長(オブザーバー)
会の目的	・広域的な地域の学びの課題や教育に関する問題点の共有 ・新たなアイデアを生み出すきっかけづくり

■タイムテーブル

13:00~13:45	ゲストスピーカーによる講演 千葉大学 副学長・教育学部教授 貞広 斎子 氏 「学校再配置・魅力化とネットワークング ~現状と方向性について~」
13:45~14:30	現地会場にて地域課題等について意見交換(南信州・木曾地域関係者のみ)

■当日の様子

【飯田会場】



【木曾会場】



■主な意見

【飯田会場】

○小規模校の課題と取組

- ・小規模のデメリットを近隣と連携しながら解決できないか考えているが、クリアしなければならないハードルが多く簡単にはできない。
- ・自治体間の連携が大事。村費の先生を隣村にも派遣するなど、子どもの数が減っていく中でリソースを共有できると良い。
- ・大きな学校と小さな学校が合流する中一ギャップを解消するために、GIGA スクールを活用して

- オンラインの合同授業を行ってきたが、小規模校では複式学級となるため今後どうするか課題
- ・義務教育学校を支える中間支援組織を立ち上げる。専門的なスタッフや、窓口になる先生をどう育てるか課題。
 - ・市町村は人事権を持っていない。先生が地域のことに関わってもらえてもすぐ異動してしまう。校長先生も含め長く在籍してほしい。
 - ・専門的な力量を持った教員ができるだけとどまってくれるような配置が重要。
 - ・中学校は隣村に事務委託している。
 - ・中山間地の学校であってもスクールバスで通うため自然と触れ合う機会が少ない。

○地域連携における課題

- ・(信州型) コミュニティスクールで学校に関わってくれる人はいるが、それ以外の人たちは学校に目が向かない。地域連携を進めるにあたりどうしていくか課題。
- ・地域との連携をしながら特色のある教育を進めたいが、ボランティアだけでは難しいため、報酬を支払って部活動などに協力してもらっている。
- ・PTA に代わる学校支援の組織を立ち上げ、地域ぐるみで子どもを育てる取組をはじめた。
- ・各学校が自己完結型から脱却できないことが課題。連携・協働の視点から、園化構想などにより町全体の教育をシステム化していくことが目指されるべき。
- ・県からの人的・金銭的なサポートがあれば、学校と地域の連携をより進めることができる。

○首長部局と教育委員会との連携の必要性

- ・学校はよりオープンになるべきで、首長部局と教育委員会の連携も重要。
- ・先生-教育委員会-自治体で「学校は人を育てるところ」という共通認識が取れていない。
- ・一番の課題は学校部活動の地域移行。県も組織改正によりスポーツ行政が知事部局に移管されたが、首長部局と教育委員会が一緒に進めないと実現できないと感じる。

【木曾会場】

○人口減少の進行

- ・子どもの数が少なくなり、将来推計でも減少傾向は続いていく。
- ・人口減少が進む中、教育基本計画に係る議論や学校のあり方検討会など、地域において教育に関する議論を始めている。
- ・小学校は地域に残したいという思いは強い。
- ・中学校は教科担任等職員の配置が困難な中、隣町に事務委託している。
- ・多人数で学び、社会に出る基盤となるよう、町内の3中学校を令和8年度に1つに統合する。

○教員の確保

- ・地元出身の先生や職員の不足が課題。
- ・子供の数は減少傾向だが、不登校傾向など支援は様々必要なため教員数は必要。
- ・人口が少ない地域では先生を志望する生徒は限られる。

○町村間の連携

- ・部活の地域移行について町村間の連携が必要。まずは情報交換からしていきたい。
- ・他地域との連携が地理的なデメリットがあるため大変。
- ・木曽地域は非常に広く、オンラインだけではフォローしきれないところもある。

○小規模校の課題と取組

- ・学校の校舎が老朽化し、財政的に小中学校を2校維持するのは難しい。
- ・相撲大会など学校横断での行事をするなどのネットワークづくりを行っている。
- ・(信州型) コミュニティスクールの中で、子どもを中心として色んな方が一緒に学校に入り考え学んでいる。
- ・保小連携、異年齢学習、単元内自由進度学習、隣町の小学校との合同学習など様々な取組をしている。

■感想

【飯田会場】

信州学び円卓会議運営委員会 三輪委員 (コーディネーター)

- ・下伊那地区はすでにネットワークづくりが進んでいると実感した。
- ・理念を共有していかないと、人は育たない。
- ・外からではなく、それぞれの話し合いの中から連携が進んでいく。
- ・小規模ならではのノウハウもある。人材育成も含め、地域の特性を活かした学びの可能性を感じた。

南信州地域振興 岩下局長 (オブザーバー)

- ・中山間地域において、子どもの学びをどう保障するか大きな課題。
- ・様々な意見を共有しながら、今後の取組を考えるきっかけづくりとして開催されたものと思う。
- ・地域振興局としても中山間地域の支援という部分で関与していきたい。

【木曽会場】

信州学び円卓会議運営委員会 荒井座長 (コーディネーター)

- ・参加自治体の関係者の現状認識は共通していると思われる。現在は、人口減少のタイムリミットと、施設の老朽化等のタイムリミットが同時に迫っている。
- ・今後考えるべき論点として5つ提示。

(1) 自治体における子どもの実態の捉え方

多様化する子どもの実態を各自治体でどのように捉えていくか。

(2) 学校のあり方

学校施設のあり方については多様な選択肢があり得る。首長部局との連携も必要となる。

(3) 教育委員会内部のリソースの限界

一つの教育委員会のリソースだけでは対応しきれない課題が生じて生きているため、自治体間の連

携も必要となる。

(4)地域の議論の進め方

地域における合意形成はとても時間がかかる。学校のあり方と学びのあり方の検討を並行して進めていく必要がある。

(5)県の教育行政への要望

個別自治体の自助努力だけでは現状を打開できない点に関しては、今回のような場を通じて具体的な要望を示してほしい。

信州学び円卓会議運営委員会 竹内委員

- ・山ノ内町でも小学校3校の統合問題を結論づけるタイミング。多くの示唆に富んだ話をいただいた。
- ・魅力を高める小中の教育の形を目指そうと色々な方々と議論をしている。
- ・自治体の枠を超えた教育行政の広域化も興味がある部分。
- ・少子化が確実な中で後ろ向きな議論ではなく、小さいことを活かしゆるやかなネットワークを作りながら、できることはないか考えたい。

木曾地域振興局 渡邊局長（オブザーバー）

- ・広域連携という考え方がすごく大切。
- ・中学校の事務委託など、各地域での取組に敬意を表したい。人口減少の中でどう教育機会を確保していくか、行政としても考えていく必要がある。
- ・郡内の高校でも郡内出身者は33.2%。改善のために熱量をもってやっていきたい。
- ・広域連携を中心に考えている、ご協力をお願いしたい。